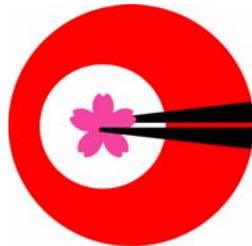


平成19年度
事業報告



平成20年3月

特定非営利活動法人 日本食レストラン海外普及推進機構

目 次

I 平成19年度における事業の概要

- 1 事業の推進体制
- 2 基礎調査の実施
- 3 海外の現地組織（支部）設立
- 4 推奨活動の大枠となる基準の作成とJROマークの作成及び管理
- 5 日本食料理人講習会
- 6 日本食・日本食材等の普及啓発活動
- 7 日本食レストラン国際フォーラムの開催

II 平成19年度の活動記録

- 1 活動の概要（日程）
- 2 活動の詳細報告
 - (1) 7月18日 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）設立
 - (2) 8月26日～29日 ニューヨーク基礎調査
 - (3) 10月 6日～13日 サンフランシスコ基礎調査
 - (4) 10月23日～26日 上海現地調査
 - (5) 11月 3日 台北支部設立
 - (6) 12月 3日 バンコク基礎調査
 - (7) 12月18日 上海支部設立
 - (8) 1月11日 バンコク支部設立
 - (9) 2月 9日～11日 ロンドン基礎調査
 - (10) 2月11日 ロンドン支部設立
 - (11) 2月11日 ロンドンでの料理人講習会
 - (12) 2月12日～14日 アムステルダム基礎調査
 - (13) 2月13日 アムステルダム支部設立
 - (14) 2月15日～17日 パリ基礎調査
 - (15) 2月20日 サンフランシスコ基礎調査
 - (16) 2月21日～23日 ロサンゼルス基礎調査
 - (17) 2月22日 ロサンゼルス支部設立
 - (18) 理事会・専門委員会
 - (19) 推奨ガイドラインの作成
 - (20) JROマークの作成
 - (21) Zagat社と連携した米国の日本食レストランガイドブックの発行

- (22) 書籍「寿司、刺身の作り方及び衛生管理」の発行
- (23) 日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動
- (24) 国内及び海外の報道関係者を対象にした記者発表会
- (25) ホームページ・メールマガジンによる情報提供
- (26) ロンドン支部設立時のまとめの講演
- (27) 日本食レストラン国際フォーラムの開催

<添付資料>

- 1 役員名簿、事業運営組織図
- 2 専門委員会委員名簿
- 3 推奨ガイドライン（申請書の様式を含む）
- 4 JROマーク
- 5 日本食レストラン国際フォーラム報告書

はじめに

本報告書は、農林水産省委託事業「平成 19 年度海外日本食優良店調査・支援委託事業」の成果を取りまとめたものである。

NPO 法人日本食レストラン海外普及推進機構（略称：JRO）は、平成 19 年 3 月に農林水産省の「海外日本食レストラン有識者会議」にて「日本食レストラン推奨計画」が提言され、その取組を具体的に推進することを目的として同年 7 月に設立された。

当機構は、本事業を農林水産省より受託し、海外で日本食レストランを経営する方々を中心とする現地組織をアジア、欧州、北米の 6 都市に設立したほか、料理人講習会、普及啓発活動等を実施してきた。また、平成 20 年 3 月には、「日本食の魅力の世界へー Promotion and Study of Japanese Cuisine Worldwideー」をテーマに海外の現地支部を中心に世界各国の日本食レストラン関係者を東京に招き、世界に広がる日本食の現状や各国の料理に取り入れられている日本の味、また日本食の特徴などを明らかにし、さらなる日本食の展開をサポートする「日本食レストラン国際フォーラム」を開催した。

本報告書が海外の日本食レストランの信頼度を高め、日本食の普及を通じて、日本食材の輸出促進に資することができれば幸いである。

平成 20 年 3 月

特定非営利活動法人 日本食レストラン海外普及推進機構
理事長 茂木 友三郎

I 平成19年度における事業の概要

1 事業の推進体制

- (1) 特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構（略称：JRO）について

NPO法人 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO：Organization to Promote Japanese Restaurants Abroad）は、農林水産省の「海外日本食レストラン推奨有識者会議」において提言された「日本食レストラン推奨計画」（平成19年3月）の内容を具体的に推進することを目的として、同年7月に設立。12月14日付けで内閣府よりNPO法人としての認証を受け、12月28日にNPO法人として成立した。

- (2) 事業の推進体制

本事業を円滑かつ適切に推進するため、当機構内の理事会のほかに企画委員会、海外事業推進委員会、情報提供委員会の専門委員会を設置し、学識経験者や専門的な知見を有する方々の参画を得た。また、日本食レストラン国際フォーラムの開催に備え、日本食レストラン国際フォーラム実行委員会を設置した。

- (3) 事業の受託

平成19年8月22日付けで、農林水産省より「平成19年度海外日本食優良店調査・支援委託事業」の委託を受けた。

2 基礎調査の実施

- (1) 米国

① ニューヨーク：平成19年8月26日～29日、横川潤企画・海外事業推進委員会委員が、在ニューヨーク日本国総領事館、ザガット夫妻、日系物流業者等を訪問。

② サンフランシスコ・ラスベガス：平成19年10月6日～13日、加藤一隆専務理事他が、日系物流業者等を訪問。

また、平成20年2月20日、加藤一隆専務理事が、在サンフランシスコ日本国総領事館、日本食レストラン等を訪問。

③ ロサンゼルス：平成20年2月21日～23日、加藤一隆専務理事が、在ロサンゼルス日本国総領事館、日本食レストラン等を訪問。

- (2) 上海：平成19年10月23日～26日、米濱和英副理事長、加藤 一隆専務理事他が、日本食レストラン関係者等を訪問。
- (3) ロンドン：平成20年2月9日～11日、村田吉弘副理事長、加藤一隆専務理事他が、日本食レストラン関係者等を訪問。
- (4) アムステルダム：平成20年2月12日～14日、多賀谷保治業務部長が、日本食レストラン関係者等を訪問。
- (5) パリ：平成20年2月15日～17日、多賀谷保治業務部長が、日本食レストラン関係者等を訪問。

3 海外の現地組織（支部）の設立

(1) 台北

平成19年11月3日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等23名の参加の下、台北支部を設立。

(2) 上海

平成19年10月26日に説明会を開催した後、平成19年12月18日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等33名の出席の下、上海支部を設立。

(3) バンコク

平成19年12月3日に説明会を開催した後、平成20年1月11日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等12名の出席の下、バンコク支部を設立。

(4) ロンドン

平成20年2月11日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等約120名の出席の下、ロンドン支部を設立。

(5) アムステルダム

平成20年2月13日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等38名の出席の下、アムステルダム支部を設立。

(6) ロサンゼルス

平成20年2月22日に日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等53名の出席の下、ロサンゼルス支部を設立。

4 推奨活動の大枠となる基準の作成とJROマークの作成及び管理

(1) 推奨ガイドラインの作成

海外における日本食レストランの推奨活動の大枠となる基準（推奨ガイドライン）を作成した。

(2) JROマークの作成

推奨店に付与する推奨マーク（JROマーク）を作成した。
推奨ガイドラインと合わせ、平成20年1月29日に公表した。

(3) JROマークの商標登録

決定したJROマークについては、その保護と管理を行うため、国内・海外においてJROマーク及びJROの商標登録の申請を行った。

(4) 海外での事業展開の考え方

平成19年3月の有識者会議における提言は、内外から寄せられた意見等を反映して、政府の認証ではなく民間の推奨として行われるべきとするなど、排他的なものとならないようにすることとされ、JROは同年7月の発足以来、提言の趣旨を前提として、基礎調査、支部の設立等を行い、11月3日に設立された台北支部では、欣葉實業股份有限公司の李鴻鈞氏が支部長を務めるなど、現地資本の日本食レストラン関係者にも積極的に声をかけてきたが、「政府が正しい日本食を認証する。」という有識者会議における議論の経過の紹介から誕生したスシポリスという批判は平成19年12月の時点でも消えていなかった。

このため、平成20年1月29日の第4回理事会において、JROの各地での活動は、現地の実情に応じて取り組むこととし、普及啓発活動、教育研修活動、推奨活動など各種の活動の中から支部が選択する活動をJROとして支援していくこととすることを改めて確認した。

5 日本食料理人講習会

平成20年2月11日、ロンドン支部設立説明会と合わせて村田吉弘副理事長を講師に料理人講習会を開催。日本食レストラン関係者等約120名の参加を得て、「かぶら蒸し」等の調理実演を行うとともに、だし、器等について解説。

6 日本食・日本食材等の普及啓発活動

(1) ザガット社と連携した米国の日本食レストランガイドブックの発行

ザガット社と連携して、日本食・日本食材等の解説と日本食材を扱う食料品店リストの情報も掲載した米国内の日本食レストランガイドブック10万部を発行し、日本食レストランの存在を広く米国内のメディア及び顧客に広く知らせる取組みを実施。

(2) 書籍「寿司、刺身の作り方及び衛生管理」の発行

海外の料理人の基本的な寿司、刺身の調理技術及び衛生面の知識向上に資する書籍を発行。

(3) 日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動

① 京都

平成20年2月1日～9日、フランスの若手料理人等を京都に招き、調理技術等に関する研修を実施した後、その成果を料理人、学識経験者等を交えた場で発表し、全体討議を実施。

② フランス

平成20年3月17日～19日、フランスにおいて現地料理人、料理学校生徒を対象に、食材に対する考え方、調理技術、料理コンセプト等について意見交換を実施。

(4) 記者会見

普及啓発活動の一環として、活動内容の報告及び今後の活動を広報することを目的に、国内外のメディアを対象とした記者会見を開催。

平成20年1月29日：日本食レストラン国際フォーラムの開催案内及び推奨ガイドライン、JROマークの公表。

平成20年3月10日：主として、海外メディアを対象に活動内容の説明及び日本食レストラン国際フォーラムの開催案内を実施。

7 日本食レストラン国際フォーラムの開催

3月27日・28日、日本食・日本食材等の普及啓発活動・日本食料理人講習会等の活動を、効率的・効果的に行うため東京において「日本食の魅力を世界へ」をテーマに、世界各国の日本食レストラン関係者に東京に集まって頂き、日本食と世界各地の食文化の交流、日本食・食材の海外市場開拓に寄与するため、日本食レストラン国際フォーラムを開催し、国内外から約700名の参加を得た。

II 平成19年度の活動記録

1 活動の概要(日程)

平成19年

- 7月18日 日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)設立
第1回理事会
記者会見(虎ノ門パストラルにて)
- 8月22日 平成19年度 海外日本食優良店調査・支援事業受託
第1回企画委員会
- 8月26日～29日 ニューヨーク基礎調査
- 8月27日～9月14日 JROマークの公募
- 9月12日 第1回海外事業推進委員会
- 9月14日 第1回情報提供委員会
- 9月19日 第2回企画委員会
- 9月20日 第2回理事会
- 10月 6日～13日 サンフランシスコ基礎調査
- 10月23日～26日 上海現地調査
- 11月 3日 台北支部設立
- 11月14日 第3回企画委員会
- 11月19日 第3回理事会
- 12月 3日 バンコク基礎調査・支部設立説明会
- 12月 6日 第2回情報提供委員会
- 12月11日 第2回海外事業推進委員会
- 12月18日 上海支部設立
- 12月22日 ザガットと出版打合せ

平成20年

- 1月11日 バンコク支部設立
- 1月15日 第1回日本食レストラン国際フォーラム実行委員会
- 1月29日 第4回理事会
記者会見(虎ノ門パストラルにて)
- 2月 1日～9日 京都にて日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動
- 2月 9日～11日 ロンドン基礎調査
- 2月11日 ロンドン支部設立
ロンドンにおいて料理人講習会
- 2月12日～14日 アムステルダム基礎調査
- 2月13日 アムステルダム支部設立

- 2月15日～17日 パリ基礎調査
- 2月20日 サンフランシスコ基礎調査
- 2月22日 ロサンゼルス支部設立
- 3月10日 記者会見（フォーリン・プレス・センターにて）
- 3月12日 第2回日本食レストラン国際フォーラム実行委員会
- 3月17日 パリにて日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動
- 3月19日 ヴィシー（フランス）にて日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動
- 3月27日～28日 日本食レストラン国際フォーラム

2 活動の詳細報告

(1) 平成19年7月18日 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）設立

① 設立の経過

NPO法人 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO : Organization to Promote Japanese Restaurants Abroad）は、農林水産省の「海外日本食レストラン推奨有識者会議」において提言された「日本食レストラン推奨計画」（平成19年3月）の内容を具体的に推進することを目的として、同年7月に設立。12月14日付けで内閣府よりNPO法人としての認証を受け、12月28日にNPO法人として成立した。

② 趣旨と活動

「日本食」は、健康的で理想的な食生活スタイルとして世界的に注目を集め、世界中に日本食ブームが巻き起こっており、日本食レストランも世界各地で急増している状況にある。この日本食レストランは、海外の人々が日本食や使われる食材、そこに内包される日本の文化に接する身近な機会を提供しており、言わば『ショールーム』とも言うべき日本食・文化の発信拠点となっている。世界で日本食レストランが増え、より多くの人々が日本食を楽しみ、日本由来の食材が世界に広がることは、日本国民にとって大変喜ばしく、今こそこの動きを加速化、進化させるべきといえる。

そのため、JROは、日本食の魅力を世界に伝え、日本産食品・食材の海外市場開拓に寄与するために海外の日本食レストランのサポートや教育事業などを行い、日本の食文化が世界に共有されることを目的として活動している。



設立総会

(2) 平成19年8月26日～29日 ニューヨーク基礎調査

調査者：横川 潤 企画・海外事業推進委員会委員

同行者：青山豊久 農林水産省外食産業室長、森下 武 農林水産省外食産業室

訪問先：在ニューヨーク日本国総領事館、ザガット夫妻、JETROニューヨークセンター、日系物流業者等

概要：

- ① 特定の他者が評価することを極度に嫌う米国社会の反発への懸念を強く感じた。
- ② 一方で、韓国系、中国系を含めた日本食レストランの鮮魚の取り扱い等に対する教育を求める声、フレンチ等のトップシェフが日本食への興味から一流料理人との交流を望む声は、強く印象に残った。
- ③ 日本製品の輸出促進を図るならば、テレビのフードチャンネル等の影響をふまえて対応すべきではないかとの話が多方面からあった。

(3) 平成19年10月6日～13日 サンフランシスコ・ラスベガス基礎調査

調査者：加藤一隆 専務理事、下口修一 事務局員

訪問先：日系物流業者

概要：

- ① 有力な日系物流業者にJROの事業概要を説明したが、JROの目的には賛同を得られるものの、レストランの反発を買い、自分の顧客を失うことを懸念。
- ② そのため、現地組織のまとめ役としては会社に所属する人物ではなく、「日本食レストラン協会」のような組織があれば、そういった所に協力を依頼した方が良いと思われる。

- ③ 日本食のおいしさやヘルシーさをきちんと言葉で表現する事がアメリカでは必要であり、日本食のアピールや市民に対する教育を継続的にこなうことが大切という意見があった。

(4) 平成19年10月23日～26日 上海現地調査

調査者：米濱和英 副理事長、加藤一隆 専務理事、上垣清澄 海外事業担当

同行者：青山豊久 農林水産省外食産業室長

訪問先：日本料理専門委員会、上海料理人協会等

概 要：

- ① 反日デモの時に襲撃を受けた日本食レストラン関係者もあり、日本政府が少しでも関与していると思われると時には厳しい反応が懸念されるとの指摘が日本食レストラン経営者からあった。
- ② 上海市がレストランの評価を行っているが、市民はその評価が金で買われていることを知っているため、公的機関の評価も信用していないという実態を聴取した。
- ③ 日本食レストラン関係者で共通の悩みを解決する組織の設立には賛同が得られた。



上海における JRO 説明会

(5) 平成19年11月3日 台北支部設立

場 所：晶華飯店 地下3階晶英會

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等23名

加藤一隆 専務理事、上垣清澄 海外事業担当

概 要：

① 開会 司会：上垣海外事業担当

② あいさつ：加藤専務理事

畑山財団法人交流協会台北事務所経済部主任

③ JROについて説明

加藤専務理事、上垣担当よりJROの活動等について説明。

④ 質疑応答

⑤ JRO台北支部設立の宣言

加藤専務理事より、台北支部設立を提案し、拍手をもって承認された。

以下の役員を選出した。

支部長：李 鴻鈞 欣葉實業股份有限公司 総経理

副支部長：齊藤 力 晶華国際酒店股份有限公司 副総経理

森田 宣幸 雲雀国際股份有限公司 董事長

事務局：築地水産



JRO台北支部事業説明会

○台北の支部活動について

日 時：平成19年12月6日

場 所：晶華飯店 19F TAI PANラウンジ内 会議室

出席者：李 鴻鈞 支部長 (欣葉實業股份有限公司 総経理)

上垣清澄 海外事業担当 他5名

- 概要：・12月7日開催予定の説明会・情報交換会の打ち合わせ
・支部組織のあり方について
・支部活動について 他

日時：平成19年12月7日

場所：晶華飯店 19F TAI PANラウンジ内 会議室

出席者：李 鴻鈞 支部長（欣葉實業股份有限公司 総経理）

上垣清澄 海外事業担当 他59名

- 概要：・日本食レストラン、台北進出日本企業等の参加を得て、台北支部に
ついての説明会・情報交換会を開催
・支部組織のあり方について
・支部活動について 他

日時：平成19年12月17日

場所：晶華飯店 19F TAI PANラウンジ内 会議室

出席者：李 鴻鈞 支部長（欣葉實業股份有限公司 総経理） 他6名

- 概要：・支部活動について
・支部組織のあり方について 他

日時：平成20年1月7日

場所：晶華飯店 19F TAI PANラウンジ内 会議室

出席者：李 鴻鈞 支部長（代理出席：蔡 旭雄） 他5名

- 概要：・支部活動について
・支部組織のあり方について
・その他情報交換

日時：平成20年1月14日

場所：晶華飯店 19F TAI PANラウンジ内 会議室

出席者：李 鴻鈞 支部長（代理出席：蔡 旭雄）

上垣清澄 海外事業担当 他7名

- 概要：・上垣担当よりJROの活動状況説明
・事務局長の交代
新事務局長 台北築地水産股份有限公司 北村充氏
・支部組織のあり方について
・その他情報交換

日 時：平成20年2月15日

場 所：(財) 日本交流協会 台北事務所

出席者：李 鴻鈞 支部長 (代理出席：蔡 旭雄)

上垣清澄 海外事業担当 他5名

概 要：・上垣担当より JRO の活動状況説明

- ・支部組織のあり方について
- ・日本食レストラン国際フォーラムについて
- ・支部活動について
- ・定例会議の日程について 他

日 時：平成20年3月11日

場 所：(財) 日本交流協会 台北事務所

出席者：李 鴻鈞 支部長 (代理出席：蔡 旭雄)

上垣清澄 海外事業担当 他4名

概 要：・台北支部入会案内の実績報告

- ・日本食レストラン国際フォーラムについて
- ・支部のホームページについて
- ・支部活動について
- ・定例会議の日程について 他

(6) 平成19年12月 3日 バンコク基礎調査・支部設立説明会

場 所：盤谷日本人商工会議所

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等23名

上垣清澄 海外事業担当

概 要：

- ① 開会 司会：上垣担当
- ② あいさつ 田雑征治日本貿易振興機構 (JETRO) バンコクセンター
- ③ JRO について説明
上垣担当より資料に基づき JRO の活動、バンコクにおける事業内容・スケジュール等を説明。
- ④ 質疑応答
質問や意見に対して、上垣担当が適宜回答。

(7) 平成19年12月18日 上海支部設立

場 所：オークラガーデンホテル上海

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等33名

加藤一隆 専務理事、多賀谷保治 業務部長、胡 振華 中国支部担当

概要：

① 開会 司会：加藤専務理事

② あいさつ

③ JROについて説明

加藤専務理事、多賀谷業務部長よりJROの活動等について説明。

④ 質疑応答

⑤ JRO上海支部設立の宣言

加藤専務理事より、上海支部設立を提案し、拍手をもって承認された。

(8) 平成20年1月11日 バンコク支部設立

場 所：盤谷日本人商工会議所

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等12名

加藤一隆 専務理事、多賀谷保治 業務部長、

同行者：青山豊久 農林水産省外食産業室長

概要：

① 開会 司会：多賀谷業務部長

② あいさつ 加藤専務理事

青山農林水産省外食産業室長

平野賢一在タイ日本国大使館一等書記官

田雑征治JETROバンコクセンター

③ JROについて説明

加藤専務理事より資料に基づきJROの活動について説明。

④ 質疑応答

質問や意見に対して、加藤専務、青山室長が適宜回答。

⑤ JROバンコク支部設立について了承

以下の役員を選出した。

代表世話人：浅井靖綏モスフーズタイランド会長

副代表候補：高橋治江戸屋タイランド

事務局：中央宣興

タイのレストラン事情として、上流階級が利用するレストランと下級層が利用するレストランが明確に分かれているので、双方をまとめたネットワークに育てていくためには、いずれにも属さない方が代表を務めることが適当との考え方から、浅井会長が選ばれた。



バンコク支部にて

(9) 平成20年2月9日～11日 ロンドン基礎調査

調査者：村田吉弘 副理事長、加藤一隆 専務理事、青井倫一 理事、
多賀谷保治 業務部長、

同行者：森下 武 農林水産省外食産業室指導官

訪問先：日本食レストラン関係者、JETROロンドンセンター、小売店等

概要：

- ① 日本食レストランは、この5年間で4倍以上増加しており、タイレストランに次ぐ勢いで増加している。経営者は6割程度が日本人以外で、大衆店やテイクアウト店を中心に韓国系、中国系が経営するお店が目立つようになっている。
- ② ロンドンには、高所得者層をターゲットにした超高級店も存在する一方、大手チェーン店やお昼のテイクアウトを中心にした寿司や丼ものを提供する店も増えている。
- ③ 雇用環境の変化から優秀なシェフがフランスから流入しており、ロンドンの食のレベルは向上している。
- ④ 日本食レストラン経営の課題として、シェフの養成と食材の入手が挙げられる。ロンドンでは食材卸が3～4社と少ないため、他の日本食レストランとの差別化が難しい。
- ⑤ 欧州では米を食べる習慣が少ないことから、米の使い方を知らず、極端な例では、寿司と丼の違いを知らない人も多い。
- ⑥ EU規制により、魚は氷点下20度以上に冷凍してからでないと提供すること

ができなくなった。鮪や鮭などは解凍技術が確立しているが、次なる課題は自身の魚の解凍技術の確立。

(10) 平成20年2月11日 ロンドン支部設立

場 所：The Montcalm Hotel Nikko London

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等約120名

村田吉弘 副理事長、加藤一隆 専務理事、
青井倫一 理事、多賀谷保治 業務部長、

同行者：森下 武 農林水産省外食産業室指導官

概 要：

① 開会 司会：多賀谷業務部長

② あいさつ 加藤専務理事

相本在英国日本大使館一等書記官

③ 料理人講習会

詳細は別項にて

④ あいさつ 森下農林水産省外食産業室指導官

小坂伸行 JETRO ロンドンセンター農業・食品担当

⑤ JROについて説明

加藤専務理事及び多賀谷業務部長より資料に基づき JRO の活動について説明。

⑥ 質疑応答

質疑で出された質問は、日本食レストラン国際フォーラムに参加予定の米国人シェフは誰か?のみ。

⑦ JRO ロンドン支部設立の宣言

加藤専務理事より、ロンドン支部設立を提案し、拍手をもって承認された。

「緩やかな組織として、JRO ロンドン支部の設立を宣言したい。今後の事業提案や意見の集約は JRO 本部やクロスメディア社の丸茂氏を通じて連絡を取らせていただきたい。さらに多くの方々にこれからも呼びかけを行っていきたいと考えている。」

⑧ 世話役あいさつ

本日は、多くの関係者に集まっていただき、感謝申し上げます。世話役として、いろいろな声を伝える集まりにしたいと考えている。



(11) 平成20年2月11日 ロンドンでの料理人講習会

講師：村田吉弘 副理事長

参加人数：120名

概要：「ゆずがま豆乳蒸し」、「かぶら蒸し」の調理実演を行うとともに、だし、器等について解説。

「祭」レストランより2名の料理人が助手として参加。



JROロンドン支部設立説明会及び料理人講習会の様子

(12) 平成20年2月12日～14日 アムステルダム基礎調査

調査者：多賀谷保治 業務部長

同行者：森下 武 農林水産省外食産業室指導官

訪問先：日本食レストラン関係者、小売店等

概要：

- ① 一昨年くらいからオランダ経済も良くなり、外食の回数が増えるとともに日本食に限らず、レストランが混雑し始めている。所得水準の向上により品質

が良く価格がリーズナブルであれば受け入れられる。

- ② 当地の日本食レストランは、ホテルオークラ以外に仕事で使える店は無く、いわゆる中間の店が無い。日本食レストランはアムステルダムに集中しており、ロッテルダムに数店あると聞いている。むしろ、ドイツへ食べに行くことがある。
- ③ オランダ人は生のにしんを食べる習慣があることから、日本食を受け入れる素地はあると考える。
- ④ 日本人が多いと日本食レストランの水準も向上する。ホテルオークラはひとつの指標となり、全体の水準を引き上げている。

(13) 平成20年2月13日 アムステルダム支部設立

場 所：World Trade Center Amsterdam 会議室

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等38名
多賀谷保治 業務部長

同行者：森下 武 農林水産省外食産業室指導官

概 要：

- ① 開会 司会：黒田善徳 JROアムステルダム支部世話役
- ② あいさつ 武元将忠在オランダ日本国大使館二等書記官
森下農林水産省外食産業室指導官
- ③ JROについて説明
多賀谷業務部長より資料に基づきJROの活動について説明。
- ④ 質疑応答で出された主な質問・意見
 - ・捕鯨問題が欧州では大きな話題となっているので、日本食に鯨を用いているとすれば、捕鯨反対論者への対応を考えておく必要がある。
 - ・JROが日本食レストランを対象として支部組織を立ち上げようとしていることは理解したが、レストランの手元に日本食材が届くまでの道のりの改善が必要（EU規則による様々な流通規制の解決が必要との認識）。また、日本食材の小売店に対する支援策はあるのか。
 - ・日本食以外の料理のシェフに対する研修を行うことにより、日本食材の用途が広がるのではないか。
 - ・EU規則（特に水産物の輸入関係）の改善を要望。
 - ・日本食と言えば寿司に焦点があてられているが、他の支部ではどのような日本食を紹介しているのか。
 - ・日本食もそうだが、オランダの食もハイクラスから庶民が親しむ食まで非常に幅広いものがある。このギャップをどう埋めようとしているのか。

- ・日本食の教育活動も重要だと思うが、我々も現地に学ぶ姿勢が重要。文化の違いがある中でどこまでフュージョンさせるか、そういった場をJROがどう作るのか課題ではないか。現地アイデアを学ぶ姿勢を持ちたい。

⑤ JROアムステルダム支部設立の宣言

多賀谷業務部長より、アムステルダム支部設立を提案し、拍手をもって承認された。

「本会合でも様々な意見を頂いた。今後ともJRO本部や本日の会合をセットしていただいた黒田氏を通じてe-mail等によりご意見や要望を集約していきたい。黒田氏を世話役として、JROアムステルダム支部が本日からスタートしたと考えたい。」



アムステルダム支部説明会の様子

(14) 平成20年2月15日～17日 パリ基礎調査

調査者：多賀谷保治 JRO業務部長、
 同行者：森下 武 農林水産省外食産業室指導官
 訪問先：日本食レストラン関係者、小売店等
 概要：

○ 普及推進制度について

<パリの日本食レストラン価値向上委員会の考え方>

- ・パリの日本食レストラン価値向上委員会は、2007年に開始した普及推進制度を支持する人が多いこと、依然として日本食レストランが増えていること、事業を継続することによって効果が現れるとして、継続実施に意欲的。
- ・JROの支援が得られるのであれば、JROガイドラインに即した基準への見直し並びにJROマークを使用することに異存は無い。しかし、実施に当たって、必要に応じた訪問調査は行うべきと考える。

<そのほかの日本食レストラン関係者の意見>

- ・日本食に関する知識、経験の少ない日本食料理店が次々に開業する現状をかんがみ、普及推進制度はその対応策の一つとして評価している。しかし、これらの日本食レストランに対しては、日本食調理技術、安全管理等に関する情報提供や料理人教育が必要。
- ・今日の日本食の裾野の広がり、急速に増えた日本食レストランのおかげ。裾野が広がることにより、フレンチのトップシェフによる日本食材の使用につながった。今後力を入れるべきは、日本食材の使い方を丁寧にレストランに教えること。

○ JROパリ支部設立の可能性について

- ・今回面会した価値向上委員会関係者、そのほかの日本食レストラン関係者とも、JROパリ支部の設立に関する異論はない。他の都市に遅れをとったことは遺憾との声もあり。
- ・設立説明会の開催について、JRO本部より要請があれば日本食レストラン関係者に声をかけることは可能。その際は、パリ及びフランス国内にある約900店の日本食レストランすべてに声をかけるべき。
- ・説明会の開催に当たっては、忙しい料理人に集まっていただくために、パリ支部で当面考えられる事業案を提示すべき。

○ その他

- ・数年前に地元テレビ局が、中華レストランの衛生上の問題点を特集し、調理現場の不衛生な実態を生々しく撮影し、繰り返し報道した。この結果、中華レストランの利用客が激減し、多くのレストランが日本食に転換したことにより、日本食レストランが急増した。
- ・この急増した日本食レストランの中には、日本人の目から見て、とても日本食とはいえないものを提供しており、これらのレストランで初めて日本食に触れたフランス人に誤った日本食の知識、イメージが植え付けられることを懸念。
- ・パリは他の都市と異なり、日本人駐在員が少なく、社用で日本食レストランを利用するケースが少ない。また、留学生や芸術・料理を志す人が多いが、これらの人々は値段のはる日本食レストランは利用しないため、日本食レストランを日本人が育てることができない。

(15) 平成20年2月20日 サンフランシスコ基礎調査

調査者：加藤一隆 専務理事

同行者：江原 健 農林水産省外食産業室海外戦略担当専門官

訪問先：日本食レストラン、在サンフランシスコ日本国総領事館

概要：

- ① 日本では当たり前前の衛生観念も当地ではまったく異なるため、丁寧に教え、できたことは褒めるとの方針で、現在の水準に達することができた。
- ② 現在の日本食ブームは、「Oriental」というコンセプトに集約されると思う。CIA が昨年行ったイベントのテーマは、「ASIA」であった。アメリカ西海岸の料理人たちの間では、日本食のみならず、タイ料理、インド料理などの融合がトレンドとなり始めている。
- ③ 日本食の衛生面でのきちんとした理解が必要である。例えば、この地で仮に生魚に対する誤った報道がされれば、個人では解決できない。日本食に携わる人が協力して解決しなければならない。

(16) 平成20年2月21日～23日 ロサンゼルス基礎調査

調査者：加藤一隆 専務理事

同行者：江原 健 農林水産省外食産業室海外戦略担当専門官

訪問先：日本食レストラン、在ロサンゼルス日本国総領事館、JETROロサンゼルス事務所

概要：

- ① 南カリフォルニアには、約1,600～1,800店の日本食レストランがあると言われ、この10年の伸びは著しい。オーセンティックな日本食だけでなく、フュージョンとしても受け入れられている。
- ② 昨年JETROでは民間25社程度を集め、「日本食推進委員会」を立ち上げ、本年3月13日にFood & Sake というイベントを開催予定。最近Webサイトも立ち上げたところであり、衛生管理などのコンテンツを作成中である。
- ③ LAでは、これまで現地に進出した日系企業（メーカー、卸、レストランなど）が、JETROと連携してイベントなどを行い、日本食の普及に努めてきた。しかしながら、進出企業にとっては、日本食フェア等を行っても奉加帳が回って来るだけで、商談が成立することはなく、ビジネス面での実効は上がっていない。
- ④ 海外で食品を販売していくことは簡単ではなく、JETROの活動が日本食材の輸出促進にどの程度貢献できるのか未知数だと思う。
- ⑤ 南加日系レストラン協会（1999年州政府認可）は、日本人料理人を中心に組

織化。日本食、日本酒の普及に向けたイベントや日本食の料理人講習会などを実施してきた。現在は、ニューオータニ料理長の原氏が会長。

- ⑥ 日本人以外の料理人も増え、料理学校を卒業している料理人も多いが、一部の非日系のレストランの衛生管理は、現在も課題があると言われている。JROの活動がそのサポートをしていく意義はある

(17) 平成20年2月22日 ロサンゼルス支部設立

場 所：The Beverly Hilton Hotel

出席者：日本食レストラン、物流業者、メディア関係者等53名

加藤一隆 専務理事

同行者：江原 健 農林水産省外食産業室海外戦略担当専門官

概 要：

- ① 開会 司会：佐野 吉弘 JROロサンゼルス世話役

- ② あいさつ 江原農林水産省外食産業室海外戦略担当専門官

- ③ JROについて説明

加藤専務理事より資料に基づきJROの活動について説明。

- ④ 質疑応答で出された主な質問・意見

・これまでLAでは、食品メーカー中心の団体（「七味会」：日系60社程度）、日本食レストランの団体（「JRA」：南カリフォルニア日系レストラン協会）が積極的にイベントを実施する等、業界一丸、官民一体で日本食の普及に努めてきた。民間の立場からすると政府からの支援が増えることはありがたいが、日本食の普及という目的も共通に思われ、現地では重複感があると受け止めている。JETROによる日本食推進委員会などの取り組み等と一本化するという考えはないか。

・スシについての学校を運営しているが、食品衛生が一番関心事である。ぜひJROと連携してマニュアル作成等行っていきたい。

- ⑤ JROロサンゼルス支部設立の宣言

加藤専務理事より、ロサンゼルス支部設立を提案し、拍手をもって承認された。

緩やかな組織として、ロサンゼルス支部の設立を宣言したい。今後の事業提案や意見の吸い上げは、JRO本部やロサンゼルス支部の世話役をお願いするPAG社の佐野社長を通じて連絡をとらせていただきたい。

- ⑥ 世話役あいさつ（佐野氏）

本日は多くの関係者に集まっていただき感謝。世話役としてよろしくお願ひしたい。



ロサンゼルス支部説明会の様子

(18) 理事会・専門委員会

① 理事会

日時：平成19年 7月18日 拡大役員会（第1回理事会）

場所：虎ノ門パストラル

議事：

JRO設立発起人代表の茂木 友三郎氏（以下「茂木理事長」という）の司会で、監事及び顧問陪席の下の理事会として、拡大役員会が開催され、下記の審議事項について理事会の承認を得た。

・審議事項

(1) 理事長及び副理事長の互選について

(2) 本年度の正会員の年会費を定めることについて

・参加人数 理事10名（内委任状による出席は3名）



JRO設立総会・記念講演パーティー

写真上：山本 拓副大臣

写真右：茂木理事長



日時：平成19年9月20日 第2回理事会

場所：虎ノ門パストラル

議事：

茂木理事長の司会で開催され、海外の日本食レストラン推奨に関するガイドラインやその他の下記^①の審議事項について理事会の承認を得た。

・審議事項

- (1) 会員申込み状況について
- (2) 推奨企画委員会の報告について
- (3) 海外事業委員会の報告について
- (4) 情報提供委員会の報告について
- (5) その他の報告について

・参加人数 理事10名（内委任状による出席は2名）

日時：平成19年11月19日 第3回理事会

場所：虎ノ門パストラル

議事：

茂木理事長の司会で開催され、下記の審議事項について理事会の承認を得た。

・審議事項

- (1) 会員申込み状況について
- (2) 教育研修・普及啓発事業について
- (3) JROマークについて
- (4) 海外事業の進め方及び海外事業の現状
- (5) その他の報告について

・参加人数 理事10名（内委任状による出席は3名）



写真：第3回理事会

日時：平成20年1月29日 第4回理事会

場所：虎ノ門パストラル

議事：

JRO茂木理事長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされ、企画委員会から提出されたJROマークの他、下記の審議事項について理事会の承認を得た。

・審議事項

- (1) 会員申込み状況報告
- (2) NPO法人の認証取得報告
- (3) 事業執行計画の変更について
- (4) JROマークについて
- (5) 支部設立状況について
- (6) 教育研修・普及啓発事業について
- (7) JRO国際フォーラムについて
- (8) 記者発表会について
- (9) その他の報告について

・参加人数 理事10名（内委任状による出席は1名）

② 企画委員会

日時：平成19年8月22日 第1回企画委員会

場所：JFセンター会議室

議事：

青井委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 委員会の役割と業務内容について
 - (2) 統一基準の作成について
 - (3) JROマークの作成について
 - (4) 今後の進め方について
 - (5) JROマークのコンセプトと用途について
- ・参加人数 委員7名

日時：平成19年9月19日 第2回企画委員会

場所：JFセンター会議室

議事：

青井委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされ、今後の進め方は、応募されたJROマーク案について委員により優先順位をつけ、JROマークの公募については委員長へ一任することとした。

- ・審議事項
 - (1) 推奨ガイドラインについて
 - (2) JROマークについて
 - (3) 米国出張の概要の報告
 - (4) その他の報告について
- ・参加人数 委員6名

平成19年11月14日 第3回企画委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

青井委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされ、JROマークの原案が選定された。

今後の予定については1月にNPOの認証がなされる見込みであることから、この頃に推奨ガイドラインとともにJROマークの公表を予定するということが決定した。

- ・審議事項
 - (1) JROマークの選考について
 - (2) 今後の予定について
- ・参加人数 委員7名

③ 海外事業推進委員会

日時：平成19年9月12日 第1回海外事業推進委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

西藤委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 委員会の役割と業務内容について
 - (2) 本年度の進め方について
 - (3) 次年度以降の進め方について
- ・参加人数 委員8名

日時：平成19年12月11日 第2回海外事業推進委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

西藤委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 第3回理事会と他委員会活動報告
 - (2) 本年度支部設立予定地域について
 - (3) JRO国際フォーラムについて
 - (4) 事前調査について
 - (5) その他
- ・参加人数 委員6名

④ 情報提供委員会

日時：平成19年9月14日 第1回情報提供委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

服部委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 委員会の役割と業務内容について
 - (2) 料理人講習会事業について
 - (3) 普及啓発事業について
 - (4) その他
- ・参加人数 委員10名

日時：平成19年12月6日 第2回情報提供委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

服部委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 第3回理事会報告について
 - (2) 教育研修事業について
 - (3) 普及啓発事業について

- (4) その他
- ・参加人数 委員5名

⑤ 日本食レストラン国際フォーラム実行委員会

日時：平成20年1月15日 第1回実行委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

西藤委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 国際フォーラム全体概要について
 - (2) セミナー内容と講師について
 - (3) マスコミ対応について
 - (4) その他
- ・参加人数 委員11名

日時：平成20年3月12日 第2回実行委員会

場所：JFセンター会議室

概要：

西藤委員長の司会で開催され、以下の内容についての報告及び審議がなされた。

- ・審議事項
 - (1) 全体スケジュールについて
 - (2) 内容と講師について
 - (3) 申込状況について
 - (4) その他
- ・参加人数 委員7名

(19) 推奨ガイドライン

海外における日本食レストランの推奨活動の大枠となる基準（推奨ガイドライン）を作成した。

(20) JROマークの作成

海外の推奨レストランに付与するJROマークについては、広く一般から公募し、企画委員会において選考を行った。

公募は平成19年8月27日～9月14日に間に実施されたが、適当な案が無かったことから、JROマークのコンセプトを理解している3社に絞って、再度デザイン案の提出を求めた。3社から提出のあったデザイン案の中から1社に絞り込み、さらにいくつかのデザインバリエーションの中から、一つの作品に絞り

込み、平成20年1月29日の第4回理事会において決定した。

【第1次選考】

- ① 募集期間：平成19年8月27日～平成19年9月14日
- ② 応募方法：当機構ホームページにて告知
- ③ 応募状況：8社（者）より合計25点の応募
- ④ 選考結果：比較的JROのコンセプトを理解している3社に絞り、デザイン案の再提出を依頼

【第2次選考】

- ① 募集期間：平成19年10月19日～平成19年11月9日
- ② 応募方法：第1次選考による3社に提示
- ③ 応募状況：3社よりデザイン案の応募
- ④ 選考結果：デザイナーによるプレゼンの結果1社に絞り込み、さらに幾つかのデザインバリエーションを提案頂き、1つの作品に絞り込んだ。

また、推奨マーク（JROマーク）を作成するとともに、その保護と管理を行うため、国内・海外においてJROマークの商標登録の申請を行った。

決定したJROマークは、推奨ガイドラインと合わせ、平成20年1月29日に公表した。

（21）Zagat社と連携した米国の日本食レストランガイドブックの発行

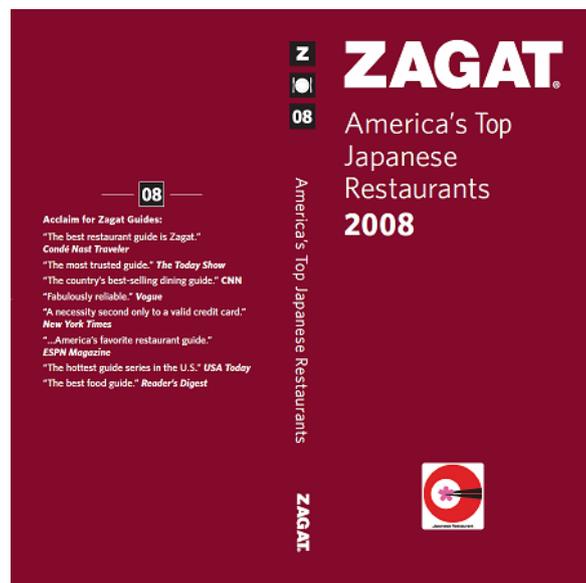
- ① 米国内における日本食レストランの普及推進については、その基礎調査の段階で、米国社会の性格として特定の他者が評価することに対する市民の反感は根強いことが判明。

一方、米国では、レストランガイドとして、不特定の顧客の投票を統計的な処理を経て評価を行うザガットが、ミシュラン等よりも受け入れられており、また、ザガットは、イタリア政府（イタリア農業省）と提携してイタリア料理店TOP1000のガイドブックの発行を行う実績も有していたところである。

このため、米国内の顧客の評価の高い日本食レストランを紹介するガイドブックの作成をザガットに依頼し、日本食・日本食材等の解説と日本食材を扱う食料品店リストの情報も掲載したガイドブックとし、日本食レストランの存在を米国内のメディア及び顧客に広く知らせる取組みを行うものである。

① 掲載内容

- ア ザガット夫妻の巻頭言
- イ JRO茂木理事長の巻頭言
- ウ 代表的な日本料理の紹介と調理方法
 - ・だしとうまみ、
 - ・天ぷら、寿司、すき焼き、
しゃぶしゃぶ、みそ汁、
Japanese Noodle／うどん、そば、
とんかつ
- エ 日本食に特徴的な食材の紹介
 - ・米、枝豆、山芋、豆腐、
練り物、鰹節、和牛、椎茸
みかん、梨、ぶどう、桃
- オ 日本食に特徴的な調味料の紹介
 - ・醤油、酢、味噌、みりん、
ソース、ポン酢、ゆず、
しょうが、わさび
- カ 酒と緑茶の紹介
 - ・日本酒
 - ・焼酎、お茶
- キ 日本食関連用語辞書
- ク レストランガイド
- ケ 日本食の影響を受けている有名シェフ
のレストラン
- コ 日本食材の取扱店ガイド
- サ JROの紹介



掲載した日本料理
(写真は寿司、天ぷら)



(22) 書籍「寿司、刺身の作り方及び衛生管理」の発行

① 寿司、刺身などの生魚の取り扱いに焦点を合わせ、海外現地シェフの基本的な調理技術や衛生面の知識向上に役立つ実用書として「寿司、刺身の作り方及び衛生管理」の書籍を発行した。

② 掲載内容

ア すし飯の作り方

①すし飯の米、米の研ぎ方、炊飯、合わせ酢、シャリ切り

イ 魚のさばき方

①マグロ、マグロのサク取り、づけ

②サケ、サケのさばき方

③サバ、サバのさばき方、酢締め

④タイ、タイのさばき方、湯引き

ウ 魚の保存方法

①冷凍、解凍、冷蔵、保存の知識

エ すしの作り方

①すしづくりの心構え、段取り

②赤身の切り付け

③白身・光り物の切り付け

④にぎりずしの作り方

⑤細巻きの作り方

⑥太巻きの作り方

⑦裏巻きの作り方

オ すしの盛り込み

①すしの盛り込み、別盛り

②すしの笹、あい笹の切り方

カ 刺身の作り方

①刺身

②引き造り、平造り、そぎ造り、薄造り

キ 刺身の盛り込み

①刺身の盛り込み、盛り込みの種類

②ツマ、大根のツマの作り方

ク 衛生管理

①すしの衛生管理

②調味料とお茶の衛生的役割

- ③すし材料の扱い方
- ④営業施設での衛生管理
- ケ 包丁の知識
 - ①和包丁、和包丁の種類、和包丁を持つ
 - ④研石、包丁の研ぎ方
- コ すし用語集

(23) 日本料理アカデミーと連携した普及啓発活動

① 京都

日 時：平成20年2月1日～9日

場 所：日本食レストラン、京都調理師専門学校、栽培農家、和菓子店

事業名：NPO法人日本料理アカデミーとの共催事業

「日本料理フェローシップ」

概 要： 本事業に参加した料理人は、フランス料理界の次世代の旗手として人気を集める若手料理人のアレクサンドル・ブルタス氏、ミッシェル・サララン氏、フローラ・ミクラ氏の3氏となった。さらに、今最もフランスで注目をあつめるパティシエの長江桂子氏、フランスの三ツ星シェフたちがこぞって野菜を買い求める野菜生産者として知られるジョエル・チエボー氏もこの研修へ参加した。

厨房研修では、日本のさまざまな形態の料理屋（料亭・割烹・仕出し・てんぷら・とんかつ・すし）や菓子司で、食材を活かした調理技術を学ぶことができた。

また厨房の中だけにとどまらず、茶道研修や京野菜、味噌やとうふなど日本独自の食材生産の現場視察などから多角的に日本料理について学ぶ機会をつくり、調理技術だけでなく、日本の食文化がもつ豊かな食材・地域性・歴史的背景などとあわせて日本料理への理解を深める試みにより、参加者は今後も継続して日本料理、食文化への関心を持ち、更なる交流発展へつながると確信した。

今回のフェローシップでは、日仏料理人の技術交換はもちろん、日仏の農業栽培者がシェフや日本料理人を交え交流する中で、生産者と料理人がより良い関係を築くことにより、さまざまな「食」を取り巻く環境の問題を解決する一助につながることを再認識し、研修実施側にとっても大変有意義な課外研修となった。

そして、さまざまな実施研修の成果発表として、公開ワークショップ

プ（開催日：2月8日 会場：京都調理師専門学校）を実施し、フランス人シェフ・パティシエによる「日本の野菜」をテーマとしたデモンストレーション、日本料理人・菓子司による「フランスの野菜」をテーマとしたデモンストレーションを行った。

また全体討議では「日本の野菜とフランスの野菜」をテーマに160名を超える一般参加者、プロの料理人、学識者が一同に会し、意見交換を通して日仏の食文化交流を深めることができた。



写真右

アレクサンドル・ブルタス氏
「鯛のエテュベ 揚げたパン粉の
クルートつくね芋のクリーム日
本の漬物とオーブラックの味」

写真左

フローラ・ミクラ氏

「抹茶入りのオイルを使ったヒラメ
のコンフィー わさび風味の出しで
煮た京野菜味噌のタプナード」



② フランス

日 時：平成20年3月17日

場 所：パリ商工会議所フェランディ校（フランス：パリ）

事業名：NPO法人日本料理アカデミーとの共催事業

「日本料理リテラシープログラム」

出席者：日本料理講習会 参加者 45名

日仏料理ワークショップ 参加者 65名

講 師：村田 吉弘 JRO副理事長

フランス料理人：ファブリス・ビアジオーロ氏

エリック・ブリファール氏

クリストフ・プレ氏

日本料理人：吉田 修久氏（日本料理アカデミー 会員）

下口 英樹氏（日本料理アカデミー 会員）

黒柳 武志氏（日本料理アカデミー 会員）

日 時：平成20年3月19日（水）
場 所：公立リセ・ヴァレリー・ラルボー校（フランス；ヴィシー）
出席者：日本料理講習会 参加者 40名
 日仏料理ワークショップ 参加者 45名
講 師：村田 吉弘（日本料理アカデミー 理事長）

フランス料理人：セバスチャン・ブラス氏
 ジャック・デコレ氏
 ローランス・サロモン氏
日本料理人：高橋 拓児氏（日本料理アカデミー 会員）
 下口 英樹氏（日本料理アカデミー 会員）
 黒柳 武志氏（日本料理アカデミー 会員）

全体概要： 料理人を目指す学生たちを対象にした本格的な日本料理講座と、ガストロノミーの第一線で活躍するフランス人の料理人及び、専門学校生たちに、日本料理を体感し、論理的に理解してもらうことを目指した専門的な日本料理ワークショップの2部構成で実施。パリ商工会議所フェランディ校は昨年引き続きの開催となる。

また昨年、パリで開催したワークショップが好評を博し、地方での開催要望が非常に多くあったため、今回はフランス中部のヴィシーでも開催。

昨年度の実施後、学生たちから、今回は実習形式での講習会をという希望が数多くあったことをふまえた日本料理の講習会では、「茶碗むし」や「巻き寿司」などを学生たちにつくってもらいながら、日本料理の調理技術など、専門的かつわかりやすく日本料理の味の体系について教授した。

第2部のワークショップでは、「ゆず」「わさび」「茶」という日本食材をテーマに、持ち時間30分間で、料理を順番に制作しながらデモンストレーションを行った。また、デモンストレーション後には参加者全員で、できあがった料理の試食をし、技術、食材に対する考え方、料理コンセプトなどの意見を交換した。このディスカッションを通して、日本人料理人も、日本料理や食材についての新たな視点を見出すことができ、日仏双方にとって大変有意義なプログラムとなった。

(24) 国内及び海外の報道関係者を対象にした記者発表会

JROの組織概要や活動内容の報告、今後の事業についてPRすることを目的に、記者発表会を行なった。

3月27日(木)・28日(金)にJROが主催する『日本食レストラン国際フォーラム～日本食の魅力を世界へ～』の開催について、他、JROマークの発表なども行なった。

日 時：平成20年1月29日

場 所：虎ノ門パストラル

出席者：茂木友三郎 理事長、青井倫一 理事、西藤久三 理事、服部幸應 理事、
加藤一隆 専務理事、
メディア関係者等56名

概 要：

- ① 開会 司会：加藤専務理事
- ② あいさつ 茂木理事長
- ③ 特定非営利活動法人の法人格取得についての発表
- ④ 推奨ガイドライン、JROマークについて
青井理事より趣旨、JROのスタンスについて説明
- ⑤ 「日本食レストラン国際フォーラム」開催について
西藤理事よりテーマ、概要について説明
- ⑥ JROの活動と今後の事業について
服部理事より海外支部立ち上げ、料理人講習会、書籍の発行について趣旨
概要の説明
- ⑥ 質疑応答
質問や意見に対して、各担当理事が適宜回答した。



虎ノ門パストラル

日 時：平成20年3月10日

場 所：フォーリン・プレスセンター・ジャパン

出席者：茂木友三郎 理事長、加藤一隆 専務理事、
青山豊久 農林水産省外食産業室長、
メディア関係者等51名

概 要：

- ① あいさつ 茂木理事長
- ② JROの活動と今後の事業について
- ③ 「日本食レストラン国際フォーラム」開催について
- ④ 質疑応答

海外の記者を中心に、多くの質問をいただき、質問に応じて出席者が適宜回答した。



フォーリン・プレスセンター・ジャパン

(25) ホームページ・メールマガジンによる情報提供

1) ホームページの開設

JROの広報活動として、海外日本食レストランや日本食・日本食材のPR、組織概要や料理人講習会等の活動内容の報告など、今後の事業や最新の情報をより多くの方にPRしていくことを目的に、ホームページを開設した。

2) メールマガジン配信

JROの会員の皆様に、できるだけ早く最新の活動についてのお知らせをお届けすることを目的に会員向けにJROメールマガジンの配信を開始した。

- ・第1号 平成19年12月10日 メールマガジンの創刊について
 - (1) メールマガジンの創刊について
 - (2) これまでの事業活動の報告
 - (3) 海外の日本食レストラン事情等の情報提供のお願い

- ・第2号 平成20年 1月28日 JRO公募プログラムの実施について
 - (1) JRO公募プログラム要項
 - (2) 選考方針
 - (3) 申請資格及び方法
 - (4) 選考にあたっての規定等

- ・第3号 平成20年 1月28日 基礎調査実施のご案内
 - (1) 基礎調査の目的
 - (2) 基礎調査の内容
 - (3) 事務局による調査
 - (4) 調査対象地域
 - (5) 基礎調査の依頼先及び選定方法
 - (6) 調査時期
 - (7) 調査項目

- ・第4号 平成20年2月5日開催の日本食レストラン国際フォーラムのご案内
 - (1) 日本食レストラン国際フォーラム ～日本食の魅力を世界へ～開催のご案内
 - (2) 開催日時および場所
 - (3) 開催内容 (案)

(26) ロンドン支部設立時のまとめの講演 (青井倫一 理事)

日 時：平成20年2月11日

場 所：The Montcalm Hotel Nikko London

今から30年前、ハーバードのビジネススクールに家族でいたところに、私の指導教官から「おまえは日本人だろう。日本人なら、ビジネススクールの教師にな

るよりも、すしの握り方と天ぷらの揚げ方をした方が、長い人生もっといい世界を作れるのではないか」とよくからかわれました。

その時期は多分、日本人であるということが日本食レストランをやる一つの強みになったのかもしれませんが、もう現在のような21世紀になると、日本食に対する関心がこんなに高まっているとなると、単に日本人であるというだけで日本食レストランのマネジャーには、どのアドバンテージも多分出てこないだろうと思います。

このように日本食というものに対する関心が非常に高まっているといわれる割に、例えばロンドンをとってもどうでしょう、日本食というポジションといたしますか、市場地位がどれほど高いのかと考えると、ちょっと問題点、課題が残っているのだらうと思います。別の表現をすれば、皆さん方はジャパニーズレストランのマネジメントとしては、この日本食に対する関心をいかに短い期間でキャッシュフローに変えていくか、これが一つの課題になってくるのではないかと思います。もう一つ別の表現をすれば、ロンドンにおいても、ニューヨークにおいても、ロサンゼルスにおいても、バンコクにおいても、あるいはモスクワにおいても、日本食というものの魅力の持つ潜在能力をフルに実現しているか、この問題は考えなければ駄目な時期に来ているのだらうと思います。もちろん、皆さん方のそれぞれの店、企業ベースでは、努力されているのだらうと思います。しかし、この時点において、もうちょっと広く、例えばロンドンという地域で見て、日本食の潜在能力をもっと発揮する、チャイニーズ、インディアン、タイ、それぞれに対して、日本食の競争的な地位をさらに上げるためには何が必要だろうということ、日本食の業界全体で考える必要があるのだらうと思います。

日本食に持っている顧客の、ビジネススクールの用語で言いますと、**willingness to pay**、顧客が喜んで支払う最高限度額をどう上げていくか、これが多分、皆さん方のビジネスでの一つのエッセンスになってくるのではないかと思います。そういう問題を、企業レベル、店レベルで考えるのは当然ですが、では、業界レベルで、場合によってはロンドンだけではなく、場合によっては日本のコラボレーション、場合によってはシンガポールのコラボレーションがあれば、どうなるのだらうか、そういう問題をこれから考えていかなければなりません。

それと同時に今起きているのが、先ほどから農林水産省の方が説明しているように、日本の食材の輸出をどうしていくか。これは裏を返せば、日本の国内の成長力が落ちていることの反映だらうと思います。これまでは多分、外から見ていますと、サプライサイドに立った政策が展開されてきましたが、このJROというのは、ある意味ではデマンドサイドに立ったやり方を、農林水産省の言葉で

言えば、ロンドンの日本食レストランの皆さん方がショールーム、私の言葉で言えば、皆さん方はメディアとしてコンテンツである日本の食材、日本の技術、日本でここまで蓄積した知恵を、ある意味ではレストランビジネスに発揮していただき、日本食に対する **willingness to pay** といいますか、その評価を高めていくと。そのためのコーディネーションの機能を発揮していく、これが JRO の仕事だろうと思います。

皆さん方はロンドンで日本食ビジネスを展開するときの問題、苦情、悩んでいる点を言っていただければ、別にそれに対してすべてソリューションを出せるというわけではないですけれども、皆さん方のニーズと日本サイドの問題解決能力を結び付ける、これが一つの短期的な目標だろうと思います。

同時に日本側がすべての解決案を持っているわけではないと思います。その意味では、この JRO というのはロンドンの場合、ロンドンの皆さん方の支部からいろいろなことをわれわれが学んでいく、そういうチャンスでもあると認識しています。それが日本とロンドンだけではなく、日本とロサンゼルス、日本と台北、日本と上海、日本とバンコク、全世界で日本食レストランを展開している人たちが 1 か所に集まって、それぞれの経験、知恵、そして課題、こういうことを交換することによって、全世界における日本食のポジションをさらに上げていく。そういう世界を作っていきたいと思います。そのためのコーディネーションの役割を JRO だけではないですが、JRO としてもそういう役割をこれから果たしていきたいと思います。もちろん、皆さん方のいろいろな苦情、ニーズを聞いて、日本にすぐにそれを解決するカードがあるわけではありません。その意味では、ロンドンと日本の両方に対してはイノベーションが必要になってくると思います。

村田さんが講演されたときも言われていましたように、うまみその他にだしに関しても単に昆布と鰹というだけでなしに、それなりに時代は変わり、知恵が出され、科学が発展してくれば、それに応じてわれわれもやり方をいろいろ変えていかなければ駄目だと思います。同時に皆さん方がビジネスをやっていくためには、サプライチェーンを含めた形でのロンドンにおける食材・技能のための一つのアーキテクチャーも考えていかなければ駄目だと思います。

そういう上に立って、皆さん方の努力が皆さん方のそれぞれのレストラン、最終的にはロンドンにおける日本食というものに対するレピュテーション (**reputation**) が多分確立していくのだらうと思います。もちろん、皆さん方は部分的には、日本食という世界の中では競争されているかもしれませんが、ここでもう一つ、皆さん方が競争を超えて協調していくというのは、日本食というエリアをさらに、このパイを大きくしていくと、こちらの方にも皆さん方に若干の

時間を割いていただきます。そのために皆さん方が何を期待するか、それをロンドンの支部で討議していただき、その皆さん方のニーズに対して、場合によってはジャパン、場合によっては別の地域での日本食のJROの支部がそれに対する何らかのパーシャルなソリューションを持っている、そういうものにわれわれはかけていきたいと思っています。

皆さん方のビジネスは非常に素晴らしいビジネスだろうと思います。良い食材を選び、その食材に素晴らしいサービスと商品の技術その他で付加価値を付けていけば、顧客は喜んで **willingness to pay** を高めたプライスを払ってくれると思います。その食材のレベル、それから、調理のレベル、サービスのレベル、そういういろいろなレベルにおいて世界に展開している日本食ビジネスに関係する人たちの知恵を結集して、日本食の全世界のポジションを高めていきたいと思えます。

そのための一つの大きな動きをこのロンドンで。チャイニーズ、イタリアン、いろいろな料理がある競争の厳しいロンドンで日本食のポジションを高めていく、そのためにどういう施策が必要なのか、どういう解決案が必要なのか、そういう議論に関して皆さん方ロンドンの支部の方とJRO、ジャパンサイドがこれから一緒になって対話を通じて何らかのソリューションを出していく、そのためにロンドンにいる日本食ビジネスの皆さん方のこれからのご協力といいますか、活動に期待して、私のスピーチを終わりたいと思います。

(27) 日本食レストラン国際フォーラムの開催

日 時：平成20年3月27日（木）・28日（金）

場 所：ホテルニューオータニ

参加者：海外参加者 約90名、国内参加者 約300名、来賓 約50名、
海外プレス 約30名、国内プレス 約70名、学生 約140名

① 趣旨

「日本食の魅力を世界へ—Promotion and Study of Japanese Cuisine Worldwide—」をテーマに、台北、上海、バンコク、ロンドン、アムステルダム、ロサンゼルス各支部を中心に、世界各国の日本食レストラン関係者に東京に集まって頂き、世界に広がる日本食の現状や各国の料理に取り入れられている日本の味、また日本食の特徴などを明らかにし、本フォーラムを通じて、日本食と世界各地の食文化の交流が進み、日本の食品や食材の輸出がより活発になる事で、日本の農林水産物と世界の食卓を橋渡しすることを目指す取り組みの一環として、本フォーラムを開催した。

② 開催概要

【第1日目 3月27日】

ア 基調講演 茂木 友三郎 JRO理事長

イ スライドプレゼンテーション

「各国における日本食マーケット事情と今後の展開について」

- ・佐野 吉弘 氏 Pacific Alliance Group 代表取締役社長
- ・Caroline Bennett MOSHI MOSHI 最高経営責任者
- ・高橋 修 氏 有限会社江戸屋 副社長

ウ パネルディスカッション 「日本食を世界の人々に」

- ・David Bouley Bouley オーナーシェフ
- ・当銘 由盛 氏 すし蘭 オーナーシェフ
- ・石井 龍二 氏 AFC Corporation 代表取締役社長
- ・中村 靖彦 氏 NPO法人良い食材を伝える会 代表理事（コーディネーター）

エ まとめセミナー

大会メッセージ「海外日本食の普及推進と更なる促進に向けた活動について」

- ・青井 倫一 JRO理事

オ 懇親会

【第2日目 3月28日】

カ フォーラム

【フォーラム I】「国内外の著名シェフ・経営者から見た日本食マーケットの展望」

- ・David Bouley Bouley オーナーシェフ
- ・倉岡 伸欣 氏 レストラン日本 オーナー
- ・畑 耕一郎 氏 辻調理師専門学校 日本料理主任教授
- ・栗栖 正博 氏 たん熊北店 代表取締役
- ・横川 潤 JRO委員（コーディネーター）

【フォーラム II】「だし」「こく」「うまみ」など日本食の特徴について講演

- ・鳥居 邦夫 氏 味の素ライフサイエンス研究所 上席理事

【フォーラム III】日本産食材・食品のすばらしさについて

- ・服部 幸應 JRO理事
- ・黒田 利朗 氏 眉山 オーナー
- ・川野 作織 氏 五絆財団 創設者
ユリン・ジパニーズ・トレーディング 代表取締役社長
- ・藤居 譲太郎 氏 藤居事務所 代表取締役（コーディネーター）

【フォーラム IV】

日本の食材・食品を海外に輸出している生産者団体や企業の事例紹介。海外のディストリビューターから見た日本食材の魅力と問題点についても事例紹介

- ・佐藤 正行 氏 日本ブランド農業事業協同組合 事務局長
- ・小桧山 俊介 氏 日本酒造組合中央会日本酒輸出アドバイザー

- ・Christopher Dawson Clearspring 代表取締役社長
- ・石井 勇人 氏 (社)共同通信社 編集委員兼論説委員
(コーディネーター)

キ オプションアルツアー

Aコース：ロイヤルホールディングス東京工場及び京樽船橋工場視察ツアー

- ・ロイヤルホールディングス東京工場視察
- ・京樽船橋工場視察

Bコース：味の素川崎工場視察ツアー

- ・味の素川崎工場視察

Cコース：服部栄養専門学校 講義及び調理実習ツアー

- ・服部栄養専門学校の施設案内及び講義
- ・和食の調理実習

Zコース：築地市場視察研修ツアー

- ・マグロのせりの視察
- ・マグロの解体視察
- ・築地市場内の視察

③ テキスト

国際フォーラム開催にあたり、下記の内容でテキストを作成した。

- ① ごあいさつ 茂木 友三郎 JRO理事長
- ② 国際フォーラムプログラム
- ③ 各講師プロフィール
- ④ 基調講演レジュメ
- ⑤ スライドプレゼンテーションレジュメ
 - ・米国における日本食レストラン ～現状と今後の展望
 - ・MoshiMoshiメニュー、外観、内装、記事スクラップ
 - ・英国における日本食市場 ～現状と今後の課題
 - ・タイ国における日本食レストラン ～現状と今後の展望
- ⑥ パネルディスカッションレジュメ
 - ・Bouleyメニュー
 - ・すし蘭写真、すし蘭店舗紹介レポート
- ⑦ 鳥居邦夫氏レポート 日本食を脳神経科学から解き明かす
- ⑧ 米国における日本酒と焼酎の市場動向
- ⑨ 英国における日本食レストラン事情
- ⑩ タイ国における日本食レストラン事情
- ⑪ 中国における日本食レストラン事情
- ⑫ 米国における日本食レストラン事情
- ⑬ 我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略
- ⑭ 平成20年度 農林水産物等の輸出促進のための政策

※詳細は別添資料に記載